

財 務 諸 表

第15期（令和5年度）

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日



公立大学法人 三重県立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針等	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の 会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	14
(2) 棚卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 公立大学法人債の明細	15
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本剰余金の明細	15
(11) 目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(14) 役員及び教職員の給与の明細	17
(15) 開示すべきセグメント情報	17
(16) 業務費及び一般管理費の明細	18
(17) 寄附金の明細	20
(18) 受託研究の明細	20
(19) 共同研究の明細	20
(20) 受託事業等の明細	20
(21) 科学研究費補助金等の明細	20
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

Ⅰ 固定資産

有形固定資産

土地		1,080,000,000	
建物	3,386,017,510		
減価償却累計額	<u>△ 1,335,247,383</u>	2,050,770,127	
構築物	73,392,550		
減価償却累計額	<u>△ 56,838,286</u>	16,554,264	
工具器具備品	410,157,786		
減価償却累計額	<u>△ 323,091,034</u>	87,066,752	
図書		332,350,783	
美術品・収蔵品		2,210,000	
車両運搬具	4,817,756		
減価償却累計額	<u>△ 4,817,753</u>	3	
有形固定資産合計			3,568,951,929

無形固定資産

特許権		217,633	
ソフトウェア		32,945,176	
電話加入権		<u>38,000</u>	
無形固定資産合計			33,200,809

投資その他の資産

敷金及び保証金		2,115,000	
預託金		<u>24,530</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,139,530</u>
固定資産合計			<u>3,604,292,268</u>

Ⅱ 流動資産

現金及び預金		218,024,889	
棚卸資産		264,715	
前払金		337,000	
仮払金		12,599	
立替金		258,053	
未収金		<u>8,969,038</u>	
流動資産合計			<u>227,866,294</u>
資産合計			<u><u>3,832,158,562</u></u>

負債の部

Ⅰ 固定負債

長期繰延補助金等(注)		4,940,032	
長期寄附金債務(注)		2,933,497	
長期リース債務		<u>2,674,322</u>	
固定負債合計			10,547,851

Ⅱ 流動負債

運営費交付金債務(注)		33,397,057	
寄附金債務(注)		1,000,000	
未払金		45,946,620	
未払費用		4,757,965	
未払消費税等		895,600	
前受金		7,850	
預り金		2,265,739	
科学研究費助成事業等預り金		28,290,082	
リース債務		<u>34,914,037</u>	
流動負債合計			<u>151,474,950</u>
負債合計			162,022,801

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

3,770,320,000

資本金合計

3,770,320,000

II 資本剰余金

資本剰余金

785,213,724

減価償却相当累計額(△)(注)

△ 1,327,139,843

資本剰余金合計

△ 541,926,119

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)

3,506,047

教育研究の質の向上並びに組織運営

及び施設設備の改善積立金(注)

53,766,806

当期末処分利益

384,469,027

(うち当期総利益 384,469,027)

利益剰余金合計

441,741,880

純資産合計

3,670,135,761

負債純資産合計

3,832,158,562

(注)これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	164,887,727		
研究経費	42,083,712		
教育研究支援経費	107,420,194		
受託研究費	2,200,000		
受託事業費等	3,179,540		
役員人件費			
常勤役員人件費	23,830,396		
非常勤役員人件費	605,780	24,436,176	
教員人件費			
常勤教員人件費	457,404,127		
非常勤教員人件費	5,036,784		
臨時教員人件費	18,745,175	481,186,086	
職員人件費			
常勤職員人件費	107,208,821		
非常勤職員人件費	2,431,188		
臨時職員人件費	19,735,482	129,375,491	954,768,926
一般管理費			152,072,041
財務費用			
支払利息	55,449	55,449	
経常費用合計			1,106,896,416
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		717,042,535	
授業料収益		243,929,500	
入学金収益(注1)		28,193,400	
検定料収益		12,024,100	
公開講座講習料収益		135,069	
受託研究収益(注1)			
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	2,200,000	2,200,000	
受託事業等収益(注1)			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	3,179,540	3,179,540	
補助金等収益(注1)		18,939,757	
寄附金収益(注1)		3,256,227	
施設費収益		39,767,200	
財務収益			
受取利息	3,075	3,075	
雑益			
財産貸付料収入	987,629		
手数料収入	150,246		
科学研究費助成事業等間接経費収益	5,446,500		
その他雑益	10,329,135	16,913,510	
経常収益合計			1,085,583,913
経常損失			21,312,503
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(臨時)		138,690,457	
資産見返寄附金戻入(臨時)		13,382,363	
資産見返物品受贈額戻入(臨時)		225,958,974	
その他臨時利益		2,350,945	
臨時利益合計			380,382,739
当期純利益			359,070,236
目的積立金取崩額(注1)			25,398,791
当期総利益			384,469,027

(注1)これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		384,469,027	
減価償却相当額	△ 105,618,435		
賞与引当増加相当額	△ 798,345		
退職給付引当増加相当額	△ 14,778,270		
小計		△ 121,195,050	
施設費収益相当額		59,470,400	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>322,744,377</u>

(注3) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	18,155,000
当期支出額	23,844,960

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	設立 団体 出資金	資本 剰余金	減価償却 相当累計額(－)	除売却差額 相当累計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰越積 立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	3,770,320,000	716,705,724	△ 1,221,521,408	0	△ 504,815,684	37,942,438	33,453,311	0	20,313,495	－	91,709,244	3,357,213,560
当期変動額												0
Ⅰ 資本金の当期変動額												0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												0
固定資産の取得		68,508,000			68,508,000	△ 9,037,600					△ 9,037,600	59,470,400
固定資産の除売却					0						0	0
減価償却			△ 105,618,435		△ 105,618,435						0	△ 105,618,435
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												0
(1) 利益の処分												0
前中期目標期間からの繰越し					0						0	0
利益処分による積立					0		20,313,495		△ 20,313,495	－	0	0
利益処分(又は損失処理)による取り崩し					0					－	0	0
設立団体への納付金の納付					0						0	0
(2) その他												0
当期純利益					0				359,070,236	359,070,236	359,070,236	359,070,236
前中期目標期間繰越積立金取崩額					0	△ 25,398,791			25,398,791	25,398,791	0	0
目的積立金取崩額					0						0	0
当期変動額合計	0	68,508,000	△ 105,618,435	0	△ 37,110,435	△ 34,436,391	20,313,495	0	364,155,532	384,469,027	350,032,636	312,922,201
当期末残高	3,770,320,000	785,213,724	△ 1,327,139,843	0	△ 541,926,119	3,506,047	53,766,806	0	384,469,027	384,469,027	441,741,880	3,670,135,761

※令和5事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は、令和4事業年度の期末残高から損益除売却差額相当額を控除した額である。

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 245,214,333
人件費支出	△ 670,437,627
その他の業務支出	△ 177,623,142
運営費交付金収入	744,936,887
授業料収入	227,506,150
入学金収入	26,885,700
検定料収入	12,024,100
公開講座講習料収入	135,069
受託研究収入	2,200,000
受託事業等収入	3,179,540
補助金収入	17,520,100
寄附金収入	876,079
預り金収支	△ 1,616,916
その他の収入	15,107,295
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,521,098

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 47,000,000
定期預金の払戻による収入	47,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 183,243,799
無形固定資産の取得による支出	△ 22,250,150
施設費による収入	316,704,020
小 計	111,210,071
利息及び配当金の受取額	3,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,213,146

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 34,919,321
小 計	△ 34,919,321
利息の支払額	△ 58,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,977,444

IV 資金増加額	31,714,604
V 資金期首残高	186,310,285
VI 資金期末残高	218,024,889

利益の処分にに関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益			
当期総利益	384,469,027		384,469,027
II 利益処分数額			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究・業務運営充実積立金	<u>384,469,027</u>	<u>384,469,027</u>	<u>384,469,027</u>

※補足

令和5年度の当期総利益(積立金)は384,469,027円ですが、うち380,382,739円は、今回の地方独立行政法人会計基準等改訂により、資産見返負債勘定を臨時利益に計上したこと等に伴い生じた、現金の裏付けがない帳簿上の利益です。

そのため、当期総利益(積立金)(384,469,027円)から、これら現金の裏付けがない利益(380,382,739円)を控除した残額4,086,288円が、地方独立行政法人法第40条第3項に基づき、決算剰余金として三重県知事に承認を得た額です。

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月３１日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和６年３月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和６事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び修学支援新制度に係る授業料等減免相当額、特定の事業に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 ３年～４７年

構 築 物 ３年～３３年

工具器具備品 ５年～ ８年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によ

っています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

（２）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しています。

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

（２）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

４ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

５ リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

６ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ. 注記

1 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 41,407,212 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額 139,226,492 円
- (三重県からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いています。)

2 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	218,024,889 円
うち定期預金	0 円
<u>資金期末残高</u>	<u>218,024,889 円</u>

- (2) 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得

図 書	70,988 円
<u>合 計</u>	<u>70,988 円</u>

3 公立大学法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,106,896,416 円
(2) (控除) 自己収入等	△450,229,246 円
業務費用合計	656,667,170 円

Ⅱ	資本剰余金を減額したコスト等	121,195,050 円
Ⅲ	機会費用	
	地方公共団体出資の機会費用	22,017,928 円 22,017,928 円
Ⅳ	公立大学法人の業務運営に関して	
	住民の負担に帰せられるコスト	799,880,148 円

（注）（控除）自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入（授業料相当分）130,108,017 円、資産見返寄附金戻入 13,382,363 円が含まれています。

公立大学法人の業務運営に関して住民に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に利用した利率

10 年利付国債の 2024 年 3 月末利回りを参考に 0.725%で計算しています。

4 重要な債務負担行為

記載すべき事項はありません。

5 金融商品関係

（１）金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

（２）金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注

記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
リース債務(*2)	(37,588,359)	(37,523,130)	(△65,229)

(*1) 負債は () で示しています。

(*2) 固定負債に計上している長期リース債務 2,674,322 円を含んで記載しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）
相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

リース債務

時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

6 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しています。

7 会計上の見積りに関する事項

記載すべき事項はありません。

8 重要な後発事象

該当する事項はありません。

9 会計方針の変更

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、対応する資産見返負債は期首に臨時利益に計上しております。また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は「長期繰延補助金等」として当事業年度よりそれぞれ表示しております。この結果、当期純利益及び当期総利益が、378,031,794 円増加しております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
						当期償却額		当期減損損失額	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,292,629,181	59,470,400	-	3,352,099,581	1,321,303,901	105,618,435	-	-	2,030,795,680	(注)
	工具器具備品	5,835,942	-	-	5,835,942	5,835,942	-	-	-	-	
	計	3,298,465,123	59,470,400	-	3,357,935,523	1,327,139,843	105,618,435	-	-	2,030,795,680	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	33,917,929	-	-	33,917,929	13,943,482	2,250,466	-	-	19,974,447	
	構築物	73,392,550	-	-	73,392,550	56,838,286	2,637,397	-	-	16,554,264	
	工具器具備品	387,853,744	16,468,100	-	404,321,844	317,255,092	53,087,024	-	-	87,066,752	
	図書	332,280,897	5,161,257	5,091,371	332,350,783	-	-	-	-	332,350,783	
	車両運搬具	4,817,756	-	-	4,817,756	4,817,753	-	-	-	3	
	計	832,262,876	21,629,357	5,091,371	848,800,862	392,854,613	57,974,887	-	-	455,946,249	
非償却資産	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	1,080,000,000	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	2,210,000	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,082,210,000	-	-	1,082,210,000	-	-	-	-	1,082,210,000	
有形固定資産 合計	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	1,080,000,000	
	建物	3,326,547,110	59,470,400	-	3,386,017,510	1,335,247,383	107,868,901	-	-	2,050,770,127	
	構築物	73,392,550	-	-	73,392,550	56,838,286	2,637,397	-	-	16,554,264	
	工具器具備品	393,689,686	16,468,100	-	410,157,786	323,091,034	53,087,024	-	-	87,066,752	
	図書	332,280,897	5,161,257	5,091,371	332,350,783	-	-	-	-	332,350,783	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	2,210,000	
	車両運搬具	4,817,756	-	-	4,817,756	4,817,753	-	-	-	3	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	5,212,937,999	81,099,757	5,091,371	5,288,946,385	1,719,994,456	163,593,322	-	-	3,568,951,929	
無形固定資産	ソフトウェア	99,408,471	1,980,000	-	101,388,471	68,443,295	9,705,118	-	-	32,945,176	
	電話加入権	38,000	-	-	38,000	-	-	-	-	38,000	
	特許権	561,450	206,150	-	767,600	549,967	170,730	-	-	217,633	
	計	100,007,921	2,186,150	-	102,194,071	68,993,262	9,875,848	-	-	33,200,809	
投資その他の資産	敷金及び保証金	2,115,000	-	-	2,115,000	-	-	-	-	2,115,000	
	預託金	24,530	-	-	24,530	-	-	-	-	24,530	
	計	2,139,530	-	-	2,139,530	-	-	-	-	2,139,530	

(注) 建物の増加額については、実習棟昇降機31,142,312円、図書館棟昇降機28,328,088円であります。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	94,921	416,888	-	420,864	-	90,945	
クオカード	172,920	852,980	-	852,130	-	173,770	
合 計	267,841	1,269,868	-	1,272,994	-	264,715	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの譲与	2,248,000	-	-	2,248,000	
施設費	508,983,011	59,470,400	-	568,453,411	有形固定資産を取得したことによる増加
目的積立金	205,474,713	9,037,600	-	214,512,313	有形固定資産等を取得したことによる増加
計	716,705,724	68,508,000	-	785,213,724	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	教育研究の 質向上事業	組織運営及び 施設設備改善事業	その他	計
工具器具備品	4,213,000	4,824,600	-	9,037,600
小計	4,213,000	4,824,600	-	9,037,600
教育経費				
修繕費	16,995,000	-	-	16,995,000
備品費	1,232,000	-	-	1,232,000
小計	18,227,000	-	-	18,227,000
研究経費				
旅費交通費	71,481	-	-	71,481
通信運搬費	1,040	-	-	1,040
報酬・委託・手数料	751,852	-	-	751,852
小計	824,373	-	-	824,373
一般管理費				
修繕費	-	4,763,000	-	4,763,000
消耗品費	-	2,618	-	2,618
備品費	-	543,400	-	543,400
報酬・委託・手数料	-	1,038,400	-	1,038,400
小計	-	6,347,418	-	6,347,418
中期目標期間終了時の積立 金への振替額	-	-	-	-
合計額	23,264,373	11,172,018	-	34,436,391

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	資本剰余金	小 計	
令和3年度	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度	3,884,487	-	2,321,970	-	-	2,321,970	1,562,517
令和5年度	-	746,555,105	714,720,565	-	-	714,720,565	31,834,540
合 計	3,884,487	746,555,105	717,042,535	-	-	717,042,535	33,397,057

(注)三重県ふるさと応援寄附金を財源として交付された146,000円は寄附金債務に含め、上記には含めていません。

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	令和3年度交付分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	714,720,565	714,720,565
費用進行基準	-	2,321,970	-	2,321,970
計	-	2,321,970	714,720,565	717,042,535

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)ー1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		資本剰余金	建設仮勘定 見返施設費	収益計上	
管理棟・図書館棟外壁 改修工事	39,767,200	-	-	39,767,200	
実習棟・図書館棟エレ ベーター改修工事	59,470,400	59,470,400	-	-	
計	99,237,600	59,470,400	-	39,767,200	

(13)ー2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
授業料等減免費交付 金	三重県	直接経費	-	17,520,100	-	-	-	-	17,520,100	-	17,520,100
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	17,520,100	-	-	-	-	17,520,100	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	17,520,100	-	-	-	-	17,520,100	-	

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化額1,419,657円が含まれているため、本明細の収益の合計額と一致していません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	21,319,149	2	-	-
	非常勤	605,780	4	-	-
	計	21,924,929	6	-	-
教 員	常 勤	375,203,057	50	2,063,036	2
	非常勤	21,730,383	23	-	-
	計	396,933,440	73	2,063,036	2
職 員	常 勤	90,798,240	14	258,934	1
	非常勤	18,849,641	9	-	-
	計	109,647,881	23	258,934	1
合 計	常 勤	487,320,446	66	2,321,970	3
	非常勤	41,185,804	36	-	-
	計	528,506,250	102	2,321,970	3

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人三重県立看護大学役員報酬規程」に基づいています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教員及び職員(以下「教職員という。」)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人三重県立看護大学職員給与規程」、「公立大学法人三重県立看護大学職員就業規則」及び「公立大学法人三重県立看護大学契約職員就業規則」に基づいています。また、非常勤の教職員には、年間を通じて勤務を委嘱した職員を含んでいます。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの平均支給人員数によっています。また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	6,766,048	
備品費	2,548,880	
印刷製本費	3,850,926	
水道光熱費	16,803,650	
旅費交通費	3,352,761	
通信運搬費	1,052,274	
賃借料	8,033,022	
保守費	55,000	
修繕費	17,268,020	
諸会費	42,000	
会議費	33,000	
報酬・委託・手数料	74,984,820	
奨学費	18,966,600	
租税公課	1,133,724	
減価償却費	9,997,002	164,887,727
研究経費		
消耗品費	10,650,634	
備品費	1,916,681	
印刷製本費	65,406	
水道光熱費	3,428,400	
旅費交通費	2,458,049	
通信運搬費	219,898	
賃借料	313,216	
諸会費	2,148,649	
報酬・委託・手数料	15,810,759	
減価償却費	5,072,020	42,083,712
教育研究支援経費		
消耗品費	12,426,106	
水道光熱費	2,088,753	
通信運搬費	2,342,374	
賃借料	90,760	
保守費	594,000	
修繕費	6,160	
諸会費	160,600	
報酬・委託・手数料	49,704,514	
減価償却費	34,915,556	
図書除却費	5,091,371	107,420,194
受託研究費等		
受託研究費		
消耗品費	145,482	
水道光熱費	377,015	
通信運搬費	58,446	
賃借料	127,070	
報酬・委託・手数料	1,391,987	
租税公課	100,000	2,200,000
受託事業費		
消耗品費	570,379	
印刷製本費	16,077	
旅費交通費	13,291	
通信運搬費	101,832	
賃借料	149,033	
報酬・委託・手数料	1,190,329	
租税公課	144,523	
職員人件費	994,076	3,179,540

役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	15,060,000		
賞与	6,187,149		
法定福利費	2,511,247		
通勤手当	72,000	23,830,396	
非常勤役員人件費			
報酬	570,000		
通勤手当	35,780	605,780	24,436,176
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	241,033,045		
賞与	102,730,702		
退職給付費用	2,063,036		
法定福利費	80,138,034		
通勤手当	5,841,590		
その他手当	25,597,720	457,404,127	
非常勤教員人件費			
給料	4,410,400		
通勤手当	626,384	5,036,784	
臨時教員人件費			
給料	16,041,930		
法定福利費	2,051,576		
通勤手当	651,669	18,745,175	481,186,086
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	53,562,000		
賞与	22,702,247		
退職給付費用	258,934		
法定福利費	16,151,647		
通勤手当	1,993,200		
その他手当	12,540,793	107,208,821	
非常勤職員人件費			
給料	1,753,800		
通勤手当	17,388		
その他手当	660,000	2,431,188	
臨時職員人件費			
給料	15,771,573		
法定福利費	3,317,029		
通勤手当	646,880	19,735,482	129,375,491
一般管理費			
消耗品費		6,192,129	
備品費		2,358,596	
印刷製本費		938,418	
水道光熱費		3,999,702	
旅費交通費		860,299	
通信運搬費		1,245,949	
賃借料		9,412,819	
車両燃料費		218,211	
保守費		6,074,090	
修繕費		50,317,963	
損害保険料		2,541,970	
広告宣伝費		1,063,000	
諸会費		1,604,700	
会議費		700	
報酬・委託・手数料		47,017,784	
租税公課		359,553	
減価償却費		17,866,158	152,072,041

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大 学	1,152,251	332	※
合 計	1,152,251	332	

※うち、現物による寄附は、「物品:205,239円(283点)」「図書:70,988円(25点)」です。

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究収益	期 末 残 高
その他	直接経費	-	2,000,000	2,000,000	-
	間接経費	-	200,000	200,000	-
合 計	直接経費	-	2,000,000	2,000,000	-
	間接経費	-	200,000	200,000	-

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	3,179,540	3,179,540	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	3,179,540	3,179,540	-
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
挑戦的萌芽研究	(3,700,000) 1,110,000	2	
若手研究	(800,000) 240,000	2	
基盤研究(B)	(5,520,000) 1,656,000	2	
基盤研究(C)	(6,990,000) 2,097,000	10	
基盤研究(B) 分担	(650,000) 195,000	3	
基盤研究(C) 分担	(495,000) 148,500	8	
合 計	(18,155,000) 5,446,500	27	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。
令和4年度繰越承認分は含んでいません。他大学の研究分担者に送金する分担金相当額除き、
当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでいます。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	29,009
普通預金	217,995,880
計	218,024,889

② 未収金

(単位:円)

区 分	金 額
未収学生入学料収入	1,692,000
施設費未収金	0
受託事業未収金	3,179,540
その他	4,097,498
計	8,969,038

③ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	1,561,302
物件費	23,963,365
一般管理費	10,785,537
固定資産	2,987,857
その他	6,648,559
計	45,946,620